

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	スマートテレビの標準化に関する実証実験		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 竹村 晃一	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新成長戦略、知的財産推進計画、新たな情報通信技術戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本実証実験により、我が国としてのスマートテレビの規格に関する基本方針を策定し、同基本方針を国際標準化機関で議論されている新たなコンテンツ記述方式等の国際規格に反映することにより、スマートテレビの基盤技術に関する国際規格の主導権を確保し、放送サービスの公共性の確保、放送関連産業の国際競争力の維持・強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送の完全デジタル化等により今後急速な普及が見込まれるスマートテレビについて、放送の公共性や視聴者の利便に配慮したコンテンツの表示方法や多様な端末間におけるコンテンツの連携方法を確立するための実証実験を実施し、スマートテレビの規格に関する基本方針を策定する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	200
		補正予算	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	
		計	/	/	/	/	200
	執行額	/	/	/	/		
執行率 (%)	/	/	/	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	スマートテレビの規格に関する基本方針の国際規格への反映	成果実績	件数	/	/	/	1
		達成度	%	/	/	/	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	我が国としてのスマートテレビにおけるコンテンツ表示方法や多様な端末間のコンテンツ連携等の規格に関する基本方針の策定	活動実績 (当初見込み)	件数	/	/	/	/
単位当たりコスト	(円/) ※現時点で想定されるコスト(積算ベース)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費		200				
計	0	200					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成24年度執行予定
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成24年度執行予定
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>高齢者や若年層を含む国民視聴者に広く普及した基幹メディアであるテレビ放送の受信機として今後急速な普及が見込まれるスマートテレビにおけるコンテンツの表示方法等の規格については、特定企業による囲い込みを排除したうえで、放送事業者、機器ベンダー、通信事業者等の利害関係が相異なる多数の関係者を糾合して実証実験を実施し、災害時における情報伝達等、放送の公共性や国民視聴者の利便性等に十分配慮したものとする必要があることことから、国が実施する必要がある。</p> <p>本施策は、我が国としてのスマートテレビにおけるコンテンツ表示方法や多様な端末間のコンテンツ連携等の規格に関する基本方針を策定し、国際規格への反映を行うものである。</p> <p>支出先の選定については、一般競争契約(総合評価落札方式)を予定しており、競争性の確保を担保している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					